

北東アジア動向分析

●中国

経済成長率の微増と高次産業の成長

中国国家统计局の発表によると、2017年第1四半期の中国の実質GDP成長率は、前年同期比6.9%であり、経済成長率の上では、前年同月公表の値より改善が見られる。第1次産業の成長率は同3.0%、第2次産業の成長率は同6.4%で、第3次産業の成長率が同7.7%と、第3次産業の成長が顕著である。名目GDPは、18兆683億元であり、そのうち、第1次産業の生産額は8654億元、第2次産業の生産額は7兆5億元、第3次産業の生産額は10兆2024億元となり、第1四半期の生産額で第3次産業の生産額が10兆元を超えた。

2017年1-5月の一定規模以上工業企業（本業の年間売り上げ2000万元以上）の付加価値が前年同期比6.7%であるのに対して、5月だけの付加価値増加率は、前年同月比6.5%で4月と同程度の水準を維持している。企業形態別にみると、国有及び国有持株企業は同6.2%、集団企業は同3.2%、株式企業は6.8%、外資系企業は5.9%であり、全体的に成長率が正值である。5月の工業生産成長率を地域別

にみると、東部地域は6.5%、中部地域は8.2%、西部地域は8.0%、東北地域は1.1%である。

1-5月の名目固定資産投資総額（農家除く）は、20兆3718億元であり、前年同期比8.6%の増加である。産業別にみると同期間の第1次産業の値は、同16.9%増の5938億元、第2次産業の値は同3.6%増の7兆7572億元、第3次産業の値は同11.6%増の12兆208億元である。地域別にみると、東部地域は同8.7%増の9兆1962億元、中部地域は同10.4%増の5兆4383億元、西部地域は同10.9%増の4兆9961億元、東北地域は同14.4%減の5950億元である。

個人消費の動向を示す1-5月の社会消費品小売総額は、前年同期比10.3%増の14兆2561億元である。5月のみの値をみると同10.7%増の2兆9459億元である。この数値を産業別にみると、小売業が同10.6%増の2兆2648億元、飲食業が同11.6%増の3211億元である。一定規模以上の小売業等関連企業（本業の年間売上2000万元以上の卸企業、500万元以上の小売業、200万元以上の飲食・ホテル企業）による社会消費品小売総額は、同

9.2%増の1兆2937億元である。1-5月のインターネットの小売額は前年同期比32.5%増の2兆4663億元で、そのうち実際に商品販売を行うような取引の金額は同26.5%増の1兆8798億元である。

消費者物価指数（CPI）の1-5月における値は、前年同期比1.4%の物価上昇であり、5月だけをみると、前年同月比1.5%の上昇となった。5月の物価上昇のうち、都市部の上昇率は同1.7%増、農村部は同1.1%の上昇となった。品目別で見ると、食品・酒・たばこ価格は同0.5%の下落、衣服は同1.3%の上昇、居住関連価格は同2.5%上昇、医療保健が同5.9%上昇、交通通信は同1.1%の上昇である。食品・酒・たばこの価格のうち、畜肉類価格が同7.8%の下落、野菜価格が同6.3%の下落、果物価格が同11.8%の上昇、水産品価格が同6.9%の上昇、食糧価格が1.4%の上昇を示している。

中国が1-5月に対外貿易を行った総額は、前年同期比13.0%増の1兆5629億ドルであり、そのうち輸出は同8.2%増の8534億ドル、輸入は19.5%増の7096億ドルである。輸出の伸びを輸入の伸びが上回ったため、貿易支出は、26.2%減の1438

	単位	2008年	2009年	2010年	2011年	2012年	2013年	2014年	2015年	2016年	2017年 1-5月
実質GDP成長率	%	9.7	9.4	10.6	9.5	7.9	7.8	7.3	6.9	6.7	※6.9
工業総生産伸び率 (付加価値額)	%	12.9	11.0	15.7	13.9	10.0	9.7	8.3	5.9	6.0	6.7
固定資産投資伸び率	%	25.9	30.1	23.8	23.8	20.3	19.6	15.7	10.0	7.9	8.6
社会消費品小売総額伸び率	%	21.6	15.5	18.3	17.1	14.3	13.1	12.0	10.7	10.4	10.3
消費価格上昇率	%	5.9	▲0.7	3.3	5.4	2.6	2.6	2.0	1.4	2.0	1.4
輸出入収支	億ドル	2,981	1,961	1,831	1,551	2,311	2,592	3,825	5,945	5,100	1,438
輸出伸び率	%	17.5	▲16.0	31.3	20.3	7.9	7.9	6.1	▲2.8	▲2.0	8.2
輸入伸び率	%	18.5	▲11.2	38.7	24.9	4.3	7.3	0.4	▲14.1	0.6	19.5
直接投資額伸び率（実行ベース）	%	23.6	▲2.6	17.4	9.7	▲3.7	5.3	1.7	6.4	4.1	▲6.2
外貨準備高	億ドル	19,460	23,992	28,473	31,811	33,116	38,213	38,430	33,304	30,105	30,536

(注)

- ・前年比、前年同期比。
- ・工業総生産伸び率は国有企業及び年間売上高500万元以上の非国有企業の合計のみ。2011年からは年間売上高2,000万元以上の企業の合計である。
- ・2011年から、固定資産投資額の統計対象は計画投資額が50万元以上から500万元以上に引き上げた。また、都市部と農村部を統合し、「固定資産投資（農家除く）」として統計している。農家の固定資産投資については別途集計している。
- ・外貨準備高は各年末、月末の数値。
- ・2008年以降の直接投資には、銀行・証券業を除く。
- ・2009年の実質GDP成長率は、中国国家统计局が2011年1月10日に発表した数値。2010年の実質GDP成長率は、中国国家统计局が2011年9月7日に発表した数値。2011年の実質GDP成長率は、中国国家统计局が2013年1月7日に発表した数値。2012年の実質GDP成長率は、中国国家统计局が2014年1月8日に発表した数値。
- ・※は2017年第1四半期の値である。

(出所)中国国家统计局、中国商務部、中国外貨管理局の資料より作成

億ドルである。外資導入状況については、1-5月の新規認可件数（銀行・証券除く）が、前年同期比11.9%増の12159件で、実行ベースの対中直接投資額は、前年同期比6.2%減の508.5億ドルである。

経済成長と輸入の拡大

2017年に入り中国では、対米ドル為替レートが減価傾向で推移しているものの、輸入が拡大しているという変化が見られる。一般的に輸入額の拡大要因としては、為替レートの増価と輸入国における所得や人口、嗜好の変化などの需要要因が存

在する。このうち為替レートは輸入の減少圧力として働く方向に推移しており、所得や人口は例年通りの増加率を示しているのに対して、輸入は今年に入り毎月、前年同月比二桁の増加率で推移している。またこの間の輸入先の相手地域の構成は去年の構成とほとんど変化がない。

考えられるのは、輸入財に対する需要が高まったことにより、輸入額が一方向的に増加する場合であるが、国内企業の提供する小売商品の消費額は例年から低下していない。以上のことから中国の所得に占める、国内財、輸入財を合わせた消費額

の割合が上昇し、貯蓄率が低下している状況が考えられる。貯蓄は国内のマクロ経済を考えるうえで、投資の源泉となり、これまで中国では高い貯蓄率が投資主導の経済成長の原動力となってきた。貯蓄率の低下は、投資主導の経済成長からより持続可能で安定的な経済成長に寄与する消費主導の経済成長の達成のための条件となると考えられる。

ERINA 調査研究部研究員
南川高範